



第56期
中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

Avio

日本アビオニクス株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに第56期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申しあげます。



平成17年12月

代表取締役社長 鈴木 泰次

●連結部門別受注高●

部 門	前中間期 (16.4.1~16.9.30)		当中間期 (17.4.1~17.9.30)		前 期 (16.4.1~17.3.31)	
	受注高	構成比	受注高	構成比	受注高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報システム製品	4,375	36.6	5,215	43.0	13,230	45.9
電子装置製品	3,427	28.6	3,061	25.2	7,920	27.4
製造装置製品	4,169	34.8	3,851	31.8	7,694	26.7
合 計	11,973	100.0	12,127	100.0	28,845	100.0

●連結部門別売上高●

部 門	前中間期 (16.4.1~16.9.30)		当中間期 (17.4.1~17.9.30)		前 期 (16.4.1~17.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報システム製品	4,623	38.7	5,340	41.0	10,527	41.0
電子装置製品	3,123	26.2	3,724	28.6	7,580	29.5
製造装置製品	4,161	34.9	3,956	30.4	7,561	29.4
その他	23	0.2	—	—	35	0.1
合 計	11,932	100.0	13,021	100.0	25,705	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の増加に伴う活発な民間設備投資に下支えされ、個人消費にも回復の兆しが見られるなど緩やかな回復傾向のうちに推移しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、デジタル民生機器の需要が好調に推移したものの、競争の激化による単価の下落等により一部低迷した市場があったことから概ね横ばいの状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、新製品を市場に投入し、新製品展開に向けた営業力を強化するとともに新市場の開拓を行い、受注、売上の確保に努めました。

その結果、当上半期における連結業績は、受注高が情報システム製品の大型プロジェクトがあったことから121億27百万円（前年同期比1.3%増）、売上高が情報システム製品、電子装置製品の好調により130億21百万円（前年同期比9.1%増）となり、前年同期に比較しそれぞれ増加しました。

損益に関しましては、技術研究費等の増加を営業外費用の削減により改善し経常利益が1億31百万円（前年同期比24.7%増）と前年同期に比較して25百万円増加しましたが、中間純利益は前年同期と比較して法人税等調整額の影響により減少し60百万円（前年同期比82.1%減）となりました。

また、単独業績につきましては、受注高が119億43百万円（前年同期比0.8%増）、売上高が128億35百万円（前年同期比8.9%増）となりました。損益に関しましては、経常利益が71百万円、中間純利益が10百万円となりました。

当下半期の見通しといたしましては、民間設備投資等が引き続き堅調に推移し、個人消費にも明るい兆しが見られることなどから緩やかな回復傾向が続くと予想されるものの、原油価格の高騰とそれに伴う原材料価格の上昇が景気に与える影響が懸念されます。

こうした中、当社グループといたしましては、当社独自技術による新製品の開発を促進するとともに営業力を強化し、既存市場の深耕、新市場の開拓を積極的に推進することにより受注、売上の拡大を目指してまいります。また、たな卸資産の削減、原価低減を推進するとともに一層の品質の改善、業務の効率化に努め、さらなる収益力の向上に向けて全社一丸となって邁進する所存であります。

なお、中間配当につきましては、まことに遺憾ながら見送らせていただきました。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わりがなきご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	前中間期	当中間期	前 期	科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)		(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
流 動 資 産	20,819	23,543	22,064	負 債 の 部			
現金および預金	1,772	1,422	2,011	流 動 負 債	12,854	13,702	11,789
受取手形および売掛金	6,803	8,059	7,323	支払手形および買掛金	4,125	5,243	5,012
たな卸資産	11,413	12,736	11,402	短期借入金	6,625	5,320	4,600
繰延税金資産	308	735	735	そ の 他	2,104	3,139	2,176
そ の 他	552	619	622	固 定 負 債	9,891	10,578	11,017
貸倒引当金	△ 30	△ 30	△ 30	長期借入金	6,320	6,480	7,300
固 定 資 産	9,295	9,003	9,134	再評価に係る繰延税金負債	1,274	1,274	1,274
有形固定資産	8,827	8,689	8,762	退職給付引当金	2,267	2,824	2,443
建物および構築物	8,289	8,204	8,158	そ の 他	29	-	-
機械装置および運搬具	7,683	7,312	7,681	負 債 合 計	22,746	24,281	22,806
工具器具備品	3,932	3,943	3,956	資 本 の 部			
減価償却累計額	△ 15,942	△ 15,672	△ 15,902	資 本 金	5,145	5,145	5,145
	3,963	3,788	3,894	利 益 剰 余 金	351	1,268	1,393
土 地	4,847	4,847	4,847	土 地 再 評 価 差 額 金	1,857	1,857	1,857
建設仮勘定	16	53	20	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18	-	-
無形固定資産	134	108	136	自 己 株 式	△ 3	△ 5	△ 4
投資その他の資産	333	205	235	資 本 合 計	7,368	8,266	8,392
投資有価証券	94	34	34	負 債 お よ び 資 本 合 計	30,115	32,547	31,198
そ の 他	350	301	313				
貸倒引当金	△ 111	△ 129	△ 112				
資 産 合 計	30,115	32,547	31,198				

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
経常損益の部				
営業収益		11,932	13,021	25,705
営業売上高		11,932	13,021	25,705
営業費用		11,639	12,753	24,593
売上原価		9,146	10,009	19,581
販売および一般管理費		2,493	2,744	5,012
営業利益		292	267	1,111
営業外損益の部				
営業外収益		20	21	68
受取利息		0	0	0
その他の営業外収益		20	21	68
営業外費用		207	158	412
支払利息		181	144	376
その他の営業外費用		26	13	36
経常利益		105	131	767
特別損益の部				
特別利益		-	-	40
投資有価証券売却益		-	-	40
特別損失		76	47	142
固定資産除却損		74	29	103
貸倒引当金繰入額		-	17	-
役員退職慰労金		2	-	38
税金等調整前中間(当期)純利益		28	84	665
法人税、住民税および事業税		36	23	57
法人税等調整額	△	345	-	△ 772
中間(当期)純利益		337	60	1,379

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		974	△ 49	2,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	137	△ 255	△ 338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,256	△ 284	△ 2,302
現金および現金同等物の減少額(△)	△	418	△ 588	△ 179
現金および現金同等物の期首残高		2,190	2,011	2,190
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高		1,772	1,422	2,011

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	前中間期	当中間期	前 期	科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)		(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
流 動 資 産	22,681	25,329	24,006	負 債 の 部			
現金および預金	1,694	1,344	1,908	流 動 負 債	12,541	13,320	11,429
受 取 手 形	602	215	462	支 払 手 形	595	561	695
売 掛 金	6,254	7,906	6,910	買 掛 金	3,460	4,584	4,128
製 品	823	780	748	短 期 借 入 金	6,625	5,320	4,600
半 製 品	392	222	286	未 払 法 人 税 等	68	65	109
材 料	1,715	1,676	1,660	前 受 金	20	1,434	710
仕 掛 品	6,883	8,416	6,954	その他の流動負債	1,771	1,354	1,186
未 着 品	60	204	277	固 定 負 債	9,359	10,306	10,772
繰延税金資産	308	735	735	長 期 借 入 金	6,320	6,480	7,300
子会社短期貸付金	3,372	3,180	3,272	繰延税金負債	12	-	-
その他の流動資産	603	678	820	再評価に係る繰延税金負債	1,274	1,274	1,274
貸倒引当金	△ 30	△ 30	△ 30	退職給付引当金	1,735	2,552	2,197
固 定 資 産	6,601	6,427	6,499	その他の固定負債	17	-	-
有 形 固 定 資 産	5,150	5,132	5,145	負 債 合 計	21,900	23,627	22,201
建 物 構 築 物	2,659	2,702	2,684	資 本 の 部			
機 械 装 置	3,646	3,408	3,631	資 本 金	5,145	5,145	5,145
車 両 運 搬 具	7	7	7	利 益 剰 余 金	364	1,131	1,306
工具器具備品	2,948	2,981	3,017	利 益 準 備 金	-	18	-
減価償却累計額	△ 7,469	△ 7,364	△ 7,558	中間(当期)未処分利益	364	1,112	1,306
	1,792	1,735	1,782	土 地 再 評 価 差 額 金	1,857	1,857	1,857
土 地	3,342	3,342	3,342	株 式 等 評 価 差 額 金	18	-	-
建 設 仮 勘 定	16	53	20	自 己 株 式	△ 3	△ 5	△ 4
無 形 固 定 資 産	123	96	124	資 本 合 計	7,382	8,129	8,304
投 資 其 他 の 資 産	1,327	1,198	1,229	負 債 お よ び 資 本 合 計	29,283	31,756	30,506
投 資 有 価 証 券	94	34	34				
子 会 社 株 式	1,000	1,000	1,000				
其 他 の 投 資	303	252	266				
貸倒引当金	△ 70	△ 88	△ 70				
資 産 合 計	29,283	31,756	30,506				

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
経常損益の部				
営業損益の部				
営業収益		11,782	12,835	25,327
売上高		11,782	12,835	25,327
営業費用		11,566	12,658	24,471
売上原価		9,403	10,277	20,112
販売費および一般管理費		2,162	2,381	4,358
営業利益		215	176	856
営業外損益の部				
営業外収益		49	52	151
受取利息		32	28	61
その他の営業外収益		17	23	90
営業外費用		198	157	401
支払利息		181	144	376
その他の営業外費用		16	13	25
経常利益		67	71	606
特別損益の部				
特別利益		—	—	40
投資有価証券売却益		—	—	40
特別損失		13	38	58
固定資産除却損		13	20	22
貸倒引当金繰入額		—	17	—
役員退職慰労金		—	—	35
税引前中間(当期)純利益				
		54	32	588
法人税、住民税および事業税		35	22	55
法人税等調整額	△	345	—	△ 772
中間(当期)純利益				
		364	10	1,306
前期繰越利益または前期繰越損失(△)	△	3,623	1,102	△ 3,623
資本減少による欠損填補額		3,623	—	3,623
中間(当期)未処分利益				
		364	1,112	1,306

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要

(平成17年9月30日現在)

商号	日本アビオニクス株式会社
英文商号	Nippon Avionics Co., Ltd.
設立	昭和35年4月8日
資本金	51億45百万円
従業員数	1,094名(連結) 795名(単独)
証券コード	6946
主要営業品目	情報システム製品 誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC 電子装置製品 映像機器、赤外線機器、情報端末機器 製造装置製品 製造・検査機器、プリント配線板

営業所および工場

本社	〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号	電話(03)5401-7351
横浜事業所	〒246-0015 横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2	電話(045)301-2141
相模事業所	〒253-0103 神奈川県高座郡寒川町小谷二丁目1番1号	電話(0467)73-4311
府中支店	〒183-0055 東京都府中市府中町一丁目10番地の3	電話(042)334-1700
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目7番9号	電話(052)951-2926
大阪支店	〒532-0011 大阪市淀川区西中島一丁目11番16号	電話(06)6304-7361
福岡支店	〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街8番36号	電話(092)411-7371
甲府営業所	〒400-0498 山梨県南アルプス市宮沢568番地	電話(055)282-3374

子会社

(平成17年9月30日現在)

山梨アビオニクス株式会社	〒400-0498 山梨県南アルプス市宮沢568番地
福島アビオニクス株式会社	〒963-0215 福島県郡山市待池台一丁目20番地
日本アビオニクス販売株式会社	〒246-0015 横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2

役員 の 状 況

(平成17年9月30日現在)

取 締 役

代表取締役社長 鈴木 泰 次
常務取締役 加藤 修 司
(代表取締役)
常務取締役 小 鮎 秀 明
取締役相談役 柴 宏 宏
取 締 役 杉 内 克 己
取 締 役 加 地 正 廣

監 査 役

監査役(常勤) 酒 井 宏
監査役(常勤) 林 文 夫
監 査 役 小 野 隆 男
監 査 役 金 子 隆 男

(注) 監査役のうち小野隆男および金子隆男の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

ホームページのご案内

当社ホームページには、製品情報、会社案内などさまざまな情報が掲載されています。また、「投資家の皆様へ」には最新の決算情報を含め株主の皆様のお役に立つ情報を掲載しておりますのでぜひご覧ください。

<http://www.avio.co.jp>

トップページ



投資家の皆様へ



株式の状況

(平成17年9月30日現在)

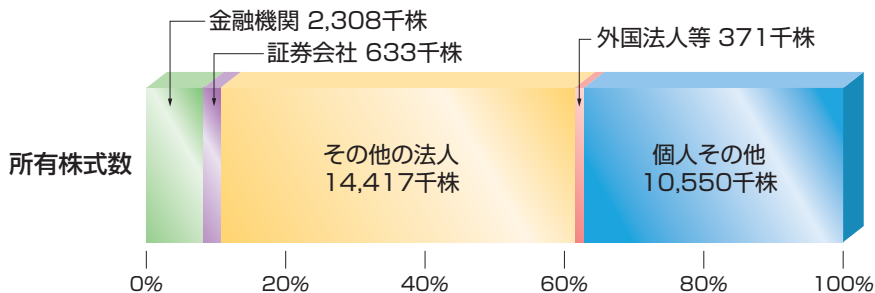
(1) 会社が発行する株式の総数	普通株式	80,000,000株
	第1種優先株式	76,000,000株
		4,000,000株
(2) 発行済株式の総数	普通株式	32,300,000株
	第1種優先株式	28,300,000株
		4,000,000株
(3) 株主数	普通株式	3,891名
	第1種優先株式	1名

(注) 第1種優先株式は、日本電気株式会社が全株所有しております。

(4) 大株主（普通株式 上位10名）

株主名	所有株式数 千株	持株比率 %
日本電気株式会社	14,151	50.00
日本証券金融株式会社	731	2.58
日本アビオニクス従業員持株会	557	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	474	1.67
株式会社三井住友銀行	441	1.56
住友信託銀行株式会社	249	0.88
伊藤 豊	220	0.78
住友生命保険相互会社	218	0.77
三井住友海上火災保険株式会社	161	0.57
吉川 勝敏	127	0.45

(5) 所有者別分布の状況（普通株式）



株主メモ

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月
基 準 日 3月31日

その他必要のあるときはあらかじめ公告します。

配当金受領株主確定日

利 益 配 当 金 3月31日
中 間 配 当 金 9月30日

名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネットホームページURL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所 公 告 の 方 法

住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
日本経済新聞に掲載します。

ただし、貸借対照表および損益計算書に係る情報は、
<<http://www.avio.co.jp/ir/index.htm>> において
提供しております。



日本アビオニクス株式会社

〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号
TEL. 03-5401-7351 <http://www.avio.co.jp>



古紙パルプ配合率100%再生紙
を使用しています。



環境に配慮した大豆油インキ
を使用しています。